

の部品、工程の外注に当たり、併注方式をとり、下請企業相互で競わせるのが通常である。(表I-2-2)また、最近では、メカトロニクス化の進展により、場合によっては親企業が内製化した方がコストが低くなるというケースも出てくるため、下請企業間の競争が仮に少なくとも、親企業との間で競争関係に立たされることになる。

このため、下請企業としては、不断の努力を迫られ、結果として全体的に品質やコスト面での向上が促進されることになる。

(4) 資本投下の節約

我が国においては、資本の相対的不足状態の下で生産規模を拡大するために、工程を細分化し、それぞれの下請企業に分担させたわけだが、このような選択は下請企業の生産要素を活用するという意味で投資節約的であるといえる。

米国や韓国等におけるように、生産要素をワンセットで揃えようとする場合には、生産拡大しようとするれば、新たに工場を設置するか既存の工場を買収するかいずれかの手段をとることになり、設備投資負担が増えることになる。

3 下請分業構造を支える要因

このように、我が国の下請分業システムは効率的なものとなっているがそれを支える要因としては、次のような点が指摘できる。

(1) 企業規模別賃金格差

我が国においては、大企業と中小企業との間で賃金格差がある。ただ、これについては、中小企業の存立する分野が比較的スケールメリットの働きにくい分野が中心であること、大企業と中小企業との間で労働力構成に差異があること(労働者の年齢、勤続年数、職種等)等から、ある程度説明できるものであり、これらの条件を平準化して比較してみるとそれほど大きな格差があるとは必ずしも言い難い。

また、国際的にみてもそれほど格差は大きいものではない。(表I-2-3)

なお、企業規模別賃金格差の推移をみると、昭和30年代後半以降すう勢的に

表I-2-3 規模別賃金格差

国名	米 国		フランス		英 国		西 独		日 本	
(年度)	(1977)		(1979)		(1979)		(1981)		(1985)	
	従業員規模	%	従業員規模	%	従業員規模	%	従業員規模	%	従業員規模	%
	1～99	66.4	10～49	78.3	1～99	85.4	10～49	71.0	10～99	68.7
							50～99	76.1		
	100～249	67.3	50～499	80.5	100～199	84.3	100～199	78.0		
					200～499	86.4	200～499	80.0	100～999	76.5
	250～999	73.1	500～1,999	88.7	500～999	90.3	500～999	85.0		
	1,000～	100.0	2,000～	100.0	1,000～	100.0	1,000～	100.0	1,000以上	100.0

- (出所) 1. 米国、フランス：通商産業省産業政策局企業行動課編『企業活力』
(原資料) 米国：商務省、Census of Manufactures(1977)より作成
フランス：Le GEREQ, Statistique de la Formation Professionnelle Continue Finance parles Entreprises, La Documentation Frangaise, Novembre 1981より作成
2. 英国：中小企業事業団『欧米諸国の中小企業に関する研究(イギリス編、昭和58年度)』
(原資料) Census of Production
3. 西独：中小企業事業団『欧米諸国の中小企業に関する研究(西ドイツ編、昭和59年度)』
(原資料) Wirtschaft und Statistik(1983)
4. 日本：『労働白書』

は縮小しており、50年代に入って再び若干拡大傾向にあるものの、下請分業構造を支える比重としてはかつてほど大きなものではないと考えられる。

(2) 下請企業の再生産メカニズム

我が国においては、小規模零細企業の開廃業の率も高く、それらが下請企業として新規参入するメカニズムがビルトインされている。中小企業では、そこで働く従業員のうち優秀な能力を持ったものが若年の段階で独立して事業主となるケースが多く、これらの事業主は技術革新等に対する柔軟な対応力を有しており、これが活力の源泉となっている。(図I-2-8～11)

(3) 小規模企業の多数の存在

我が国においては、小規模企業、特に9人以下の企業の比率が群を抜いて高く、全体の4分の3以上を占めている。欧米では、9人以下の企業は5割以下であることをみればこの点は我が国の企業規模構成の大きな特色であるといえる。

これらの小規模企業の存在だが、スケールメリットの働きにくい分野、機動性、小回り性の必要な分野を分担し、下請分業構造の効率性を高めているとい